

【日本農業新聞 2015年5月19日付～5月25日付の紙面から】66回目

<コメント>

現在のTPP交渉は、米国の大統領貿易促進権限（TPA）法案が、米議会で成立するかどうか焦点だ。同法案が成立すると、参加各国には妥結後に再交渉という懸念がなくなり、閣僚会合で合意に向けた政治的決断ができるという。「決断」とは何か？それは日本にとって“さらなる譲歩”に踏み込むことを意味する。米国の強硬な要求に、日本側の様々な譲歩が伝えられている。本当に「国益」は、農産物重要品目の「聖域」は、守られているのだろうか。

<概要>

■閣僚会合開催へ調整／上院 TPP 週内可決も

【5月19日付1面】

TPP交渉に参加する12カ国は、26日から閣僚会合を開こうと調整を続けている。交渉妥結には成立が不可欠とされ、開催の前提条件とみられている米国のTPA法案は、今週中にも上院本会議で可決される可能性が出てきた。閣僚会合が開催されれば、早期妥結に向けて政治決着を目指す緊迫した場面となる。各国は、首席交渉官会合の進展とTPA法案審議の動向をにらみながら、開くかどうか最終判断する構えだ。

■拙速な譲歩認めぬ／全青協がTPP集会 若手の声国会に

【5月19日付2面】

全国農協青年組織協議会は18日、東京都内で「TPP国会決議の実現を求める全国JA青年組織代表者総決起集会」を開いた。TPP交渉が重大局面を迎える中、若手農業者の肉声を政府・国会に届けようと全国のJA青年部員ら約500人が結集。国会決議の実現と情報開示を求める特別決議を採択した。TPPをテーマに青年組織単独で集会を開くのは初めて。集会後、自民党の谷垣禎一幹事長に要請し、決議文を手渡した。

■TPP交渉 日本政府の対応 農中総研客員研究員・石田信隆氏に聞く／情報開示し国民議論を 米議会で将来預けるな

【5月19日付2面】

農中総合研究所の石田信隆客員研究員にTPP交渉の見通しや、日本政府に求められる対応を聞いた。石田氏は「米議会の動向からTPPの本質を知ることができる。米政府はTPAを得るため成果を挙げなければならず、交渉姿勢は一貫して強硬だ。日米間の農産物関税、自動車、知的財産の分野でも、非妥協的に強欲を押し通そうとしている」。「日本政府は米議会で自国の将来を預けるのではなく、国民と共に政策決定を行うべきだ」と語った。

■TPP国会決議厳守を 情報開示も／交渉大詰め 全国集会に1500人

【5月20日付1面】

J A全中と全国農業者農政運動組織連盟は 19 日、東京都港区で T P P 交渉をめぐる要請集会を開いた。全国から J A 組合長ら約 1500 人が結集。米国の T P A 法案の動向次第で 26 日にも閣僚会合が開かれる見通しから、「交渉が最終局面を迎えている」と、与党代表者を招き、重要品目の聖域確保を求める国会決議実現を求めた。自民党の森山裕 T P P 対策委員長は「国会決議を守る姿勢に揺らぎは無い。農林水産業を守るために、全力を挙げる」と述べた。

■閣僚会合 開催厳しい／甘利担当相 米下院の動向が鍵

【5月20日付2面】

甘利明 T P P 担当相は 19 日の会見で、T P P 閣僚会合について、「開かれるかどうか、極めて厳しい状況になりつつある」と述べた。各国はグアムで開催中の首席交渉官会合後に閣僚会合の開催を模索しているが、その前提となる米国の T P A 法案は成立していない。米議会上院本会議で今週審議が始まり、議会が休会する今週末までに、採決に持ち込めるか各国が注目。ただ、反対派が多い下院での月内成立は厳しい見通し。

■ T P A 法案で米議会上院 週内に可決も

【5月21日付1面】

米議会上院の共和党トップ、マコネル院内総務は 19 日、T P A 法案の審議を終了し、採決に移るための動議を提出した。21 日にも動議を採決し、可決すれば週内に法案の採決が行われる見通し。今週末に議会休会が迫る中、マコネル氏は週内の法案可決を目指している。21 日に審議終了が決まれば、30 時間以内に法案採決が行われる。

■ T P P 閣僚会合 開催で綱引き／ T P A 不透明で見送りも

【5月21日付2面】

T P P 閣僚会合を来週開くかどうかの見極めが難航している。米国の T P A 法案が成立しない中では進展が見込めないと、開催見送りを主張する国があるもようだ。T P A 法案は、上院で早くも週内の可決がやっと。下院の審議入りは 6 月に。同法案成立の見通しが付くことを閣僚会合の前提とみていた各国は、開催に慎重になっている。一方、閣僚会合は半年間開かれていない。交渉の漂流を防ぐため開くべきだとする国もあるようだ。

■国会決議順守 念押し／北海道の 138 市町村長 T P P で農相に署名

【5月21日付2面】

北海道の 138 の市町村長が、T P P 交渉の情報開示と国会決議の順守を求める署名に名を連ね、20 日、北海道農民連盟を通じて林芳正農相宛てに提出した。交渉が最終局面を迎える中、重要品目の大幅譲歩は断じて認められないと訴え、地方の声を真摯（しんし）に受け止めるよう求めた。署名は道内の全 179 市町村のうち、8 割に当たる首長が参加。農業が T P P で打撃を受ければ、安倍政権が進める「地方創生」にも支障があるとした。

■ T P P 市民、有識者も「NO」／デモやフォーラムを展開

【5月21日付社会面】

TPPの合意を許すな——。農家だけでなく市民や消費者団体なども19、20日の両日、フォーラムやデモ行進を実施、TPPに「ノー」を突きつけた。20日は消費者団体などがTPP緊急国会行動を展開。会社員や主婦ら400人以上がプラカードやポスターを手に「情報を開示しろ」「国会決議違反は認めない」などと声を張り上げ、東京千代田区の日比谷公園から衆院会館までを行進した。

■TPP閣僚会合 月内の開催見送り／TPA法案成立にらみ

【5月22日付1面】

TPP交渉参加12カ国は21日、26～28日の開催を模索していた閣僚会合を見送り、6月末にもあらためて開く方向で調整に入った。閣僚会合で大筋合意に向けた政治的決断を行うには、米議会が持つ交渉権限を政府に一任するTPA法案の成立を待って開催する必要があると判断した。25日までの予定だった首席交渉官会合は延長し、対立点の解消を急ぐ。米国は各国に、TPA法案は6月中に成立するとの見通しを示しているという。

■TPA上院で採決へ／下院での審議は不透明

【5月23日付2面】

米上院は21日、TPA法案の審議を終え、採決に移るための動議を可決した。22日にもTPA法案の採決を行う。週内の可決の可能性が高まったことで、TPP交渉を進展させる機運に、一定程度影響を与える可能性がある。下院での審議の見通しは不透明だ。TPP交渉参加国は開催中の首席交渉官会合で、知的財産などルール分野での前進を目指しており、上院でTPA法案可決の見通しが立ったことで各国の交渉態度にも影響しそうだ。

■米議会上院 TPA法案可決／来月の下院審議が焦点

【5月24日付1面】

米議会上院は22日、TPA法案を賛成62票、反対37票の賛成多数で可決した。法案は下院に送られ、今後の焦点は6月の下院審議に移る。TPA法案成立の見通しが立てば、各国は6月下旬にもTPP閣僚会合を開く方向で、交渉妥結に向けた機運が一気に高まる可能性がある。下院での可決・成立の見通しは不透明だ。来年全議席が改選となる下院は、支持団体の意向を受けやすく民主・共和両党に反対派が多いとされる。

■TPP交渉 林・漁業も危機感／国産合板回帰 冷や水 畜産関税 漁価に影響

【5月24日付3面】

大詰めを迎えているTPP交渉で、農業だけでなく林業や漁業でも懸念の声が上がっている。林業では国産回帰が進む合板の関税の扱いが大きな焦点だ。漁業では魚介類に加え畜産物の関税の先行きも、漁業経営に大きく影響するとの懸念が広がっている。全森連は「国益を第一に、撤退を含めて交渉すべきだ」と訴える。全漁連の長屋信博専務は「消費者が夕食は牛肉か刺身かと悩むように、畜産物と海産物の相関は強い」と懸念する。

以上